

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の使命等と目標との関係

第2回原子力委員会
資料第2-5号

（使命）

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法第二条に規定する基本方針に基づき、

- 原子力に関する基礎的研究及び応用の研究
- 核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発
- 核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術開発

を行うとともに、これらの成果の普及等により人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する。

（現状・課題）

◆強み

- 我が国における原子力に関する唯一の総合的研究開発機関として、原子力に関する基礎的研究・応用の研究から核燃料サイクルに関する研究開発、安全規制行政等に係る技術支援、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に関する研究開発まで、幅広い分野で国立研究開発法人としての使命を果たせる。

◆弱み・課題

- 研究開発の推進と廃止措置の着実な実施という性質の異なるミッションを抱えており、その両立が課題。
- 原子力規制委員会の厳格な基準に基づく施設の運営等、安全の確保が厳しく求められている中、限られた資源を最大限に活かしつつ、これに着実に応えていくことが課題。

（環境変化）

- カーボンニュートラル実現を目指す政府方針が示され、原子力科学技術にも固有の貢献が求められている。
- 世界的な潮流として、高速炉・高温ガス炉や小型モジュール炉等の新型炉開発をはじめとして、国の支援の下、民間主導の原子力イノベーションの重要性も高まっている。
- 国内の大学等では、研究開発や人材育成の基盤の脆弱化が進んできた近年の背景もあり、大学等における研究開発や教育に際して機構の有する基盤活用の重要性も一層増している。
- 一層多様化・複雑化する社会課題に向き合い、COVID-19後の世界も見据えつつ、従来の延長線上にない新たな価値創出につなげていくため、分野横断的な研究開発や社会の多様なステークホルダーとの対話・共創を通じた「総合知」の創出・活用に取り組んでいくことが重要となっている。

（中（長）期目標）

- 安全性向上等の革新的技術開発によるカーボンニュートラルへの貢献
- 原子力科学技術に係る多様な研究開発の推進によるイノベーションの創出
- 我が国全体の研究開発や人材育成に貢献するプラットフォーム機能の充実
- 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発の推進
- 高レベル放射性廃棄物の処理処分に関する技術開発の着実な実施
- 安全を最優先とした持続的なバックエンド対策の着実な推進
- 原子力安全規制行政及び原子力防災に対する支援とそのための安全研究の推進